

榎田金治（東海大国際政策科学研），○中田哲也（科技厅科学技術政策研）

1 はじめに

本稿においては、まず、産業の立地や集積に関する先行研究の概要を簡単に紹介した上で、近年における我が国製造業の立地や集積の動向を概観する。

続いて、産業の集積及び競争力の変化を表す一定の指標により、伝統的産地とは違う「新たな集積」の動きについて明らかにする。さらに、その背景にある地域における取組みの概要を紹介し、地域の経済活性化に向けた施策検討の一助とすることを目的とする。

2 集積に関する先行研究の概要

ある産業が特定の地域に集中して立地すること（集積すること）によりメリットが生じる（外部経済効果が生じる）ことは、以前から指摘され、議論されていることである。

例えば、A. Marshall は、集積立地するメリットとして、

- ① 特殊技能者による労働市場が形成されること、
- ② 非貿易投入材（中間投入財）が安価に購入できるようになること、
- ③ 情報伝達の効率化や技術の波及が促進されること

の3点をあげている（注1）。

これに対し、P. Krugman は、米国においては伝統地場産業でも高い集積が観測されることなどから、「技術の拡散は産業集積の重要な要素ではあるが、集中化が起こる典型的な理由ではない」としている（注2）。

一方、M. Porter は、経済のグローバル化が進む現在においても、「最も持続性のある競争優位は、ローカルな要因から得られる場合が多い」とし、「クラスター」という概念に着目している（注3）。

我が国における産業集積の実態に関する研究の例としては、科学技術政策研究所「我が国製造業の空間移動と地域産業の構造変化に関する研究」がある（注4）。これによると、産業は大きく分散立地型産業と集積立地型産業とに分けられること、また、産業は成長過程にのみではなく衰退過程においても集積又は分散立地すること等を明らかにしている。また、集積立地型産業の例として衣服等製造業を取り上げ、「熟練労働集約型の産業であるうえに、近年、デザイン開発等企業間での垂直型の連携が進みつつあることから、いわゆる技術の外部経済性利益が強く作用しはじめている可能性がある」と分析している。

3 近年における我が国製造業の動向

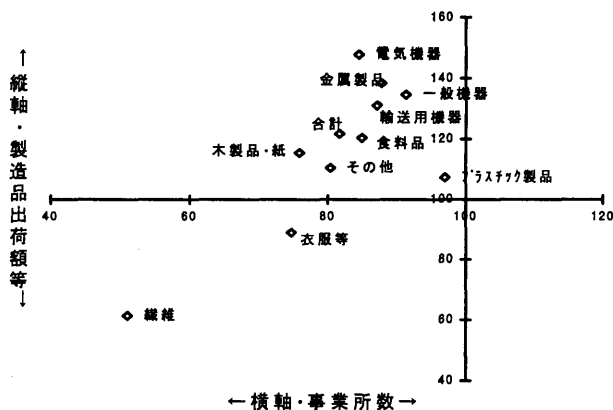
(1) 全国的な動向

1985（昭和 60）年以降、97（平成 9）年までの 13 年間に於ける我が国製造業の事業所数の動向を概観する。使用したデータは通商産業省「工業統計表」であるが、この間に産業分類の見直しが行われているため、これに対応しデータは組み替えを行っている。

85 年には 439 千を数えた事業所数は、97 年には 358 千事業所と約 18%の減少を示しており、業種別にみると、特に繊維工業の事業所数はほぼ半減へと大きく減少している（図 1）。

一方、同じ期間に製造品出荷額等（以下、「出荷額」という。）は、事業所数と逆に約 22%の伸びを示している。事業所数との関連を含め業種別にみると、事業所数についてはいずれの業種も減少しているが、電気機器、金属製品製造業をはじめほとんどの業種は、事業所数は減少させながらも出荷額は増加している。これらに対し、繊維工業、衣服等製造業については、事業所数、出荷額ともに減少しており、特に、繊維工業は、出荷額も約 39%と大きく減少している。

図 1 事業所数と製造品出荷額等の推移(1985～97年)



資料：通商産業省「工業統計表」

注：産業分類の見直しに対応して組替えを行っている。

(2) 地域別にみた動向と集積の状況

以上のように、業種による差はあるものの、全国的に事業所数は総じて減少しているが、次に、事業所の立地と集積について地域別の動向を概観する。

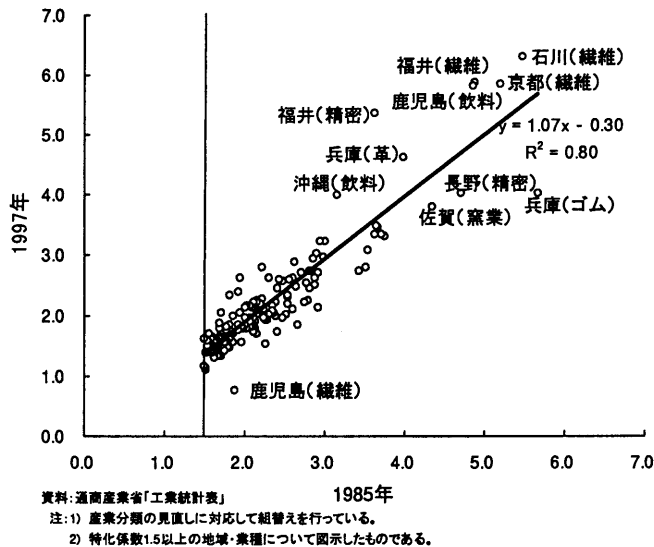
本稿においては、都道府県を「地域」の単位として分析を行う。

また、「集積」の捉える指標としては、ここでは、特化係数（当該都道府県における当該業種の構成比／全国における当該業種の構成比）を用いる。

図 2 は 85 年と 97 年の特化係数（地域別・業種別）を比較したものである。

仮に「集積のメリット」が普遍的に存在するならば、集積している地域・業種は、ますます集積の度合いを高めていく（特化係数の大きな地域・業種は、ますますその数値が大きくなる）ことが予想されるが、傾向線の傾きはほぼ1であり、その地域に既に集積している産業（伝統的産地）がさらに集積の度合いを高めているという事実は認められない。

図2 特化係数の推移(都道府県・業種、1985～97年)



4 構成比を高めつつ集積のみられる衣服等製造業

次に、集積の状況を、ある時点におけるその「絶対水準」ではなく「2時点間の変化」に着目して捉えようとしたものが図4である。

横軸は、ある業種について、全国の事業所数に占める当該都道府県のシェアの推移をみたもので、85～97年のポイント差で表している。この数値は、当該業種における当該地域の競争力（業種内競争力）の推移を表していると考えられる。

縦軸は、当該地域内の全事業所数に占める当該業種の事業所数の構成比の推移を、同様に、85～97年のポイント差で表したものである。この数値は、当該地域における当該業種の競争力（地域内競争力）の推移を表していると考えられる。

これらの数値を、全ての地域について業種毎にプロットした（ただし、事業所数30未満の地域・業種は図示していない。また、横軸の-3.0未満は、作図の関係から省略してある）。

図の第Ⅱ及びⅢ象限に属する地域・業種は、当該業種に関し、全国の事業所数

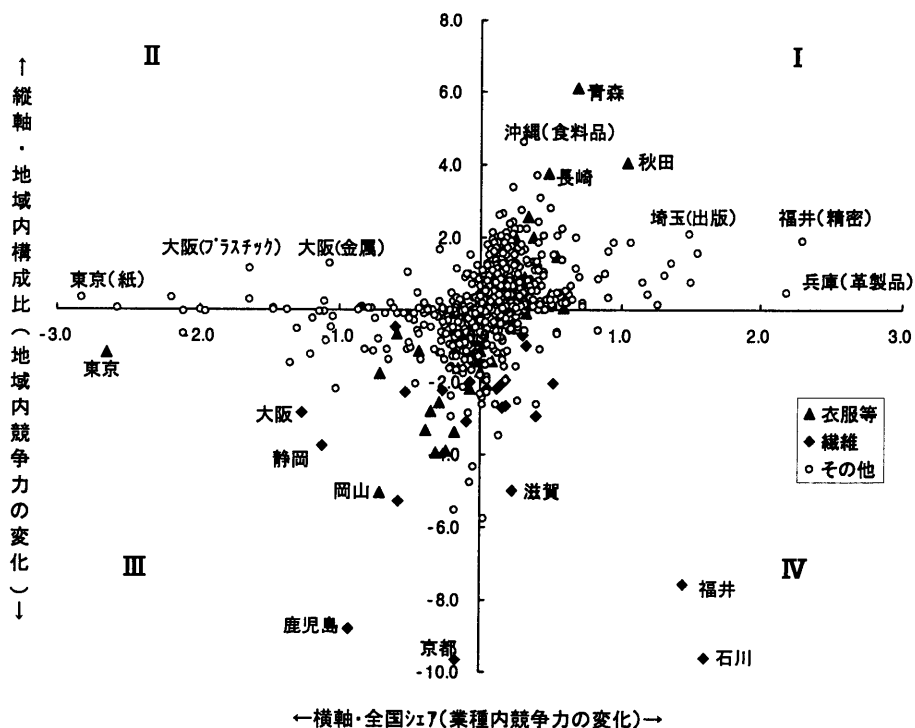
に占めるにシェアを低下させている地域・業種で、いわば業種内競争力が低下した地域・業種である。

特徴的なのは、東京都及び大阪府の多くの業種が横軸に沿うかたちで分布しており、これら大都市地域における事業所数の総体的な減少を示している。

第Ⅲ象限に属するのは、産業内競争力及び地域内競争力ともに低下させた地域・業種で、鹿児島県の繊維工業、岡山県衣服等製造業等が含まれる。

第Ⅳ象限に属するのは、地域内競争力は低下させつつも、当該業種内の競争力は逆に高まった地域・業種である。これらは、地域における事業所数の構成比は低下させたものの、全国平均ほどの減少がなかったために、結果として当該業種内のシェアを高めた地域・業種であり、石川県、福井県の繊維工業等が含まれる。これら地域・業種は、いわば「縮小過程における集積」が進んでいることを示している。

図3 地域別・業種別にみた事業所数の推移(85～97年、ポイント差)



資料：通商産業省「工業統計表」

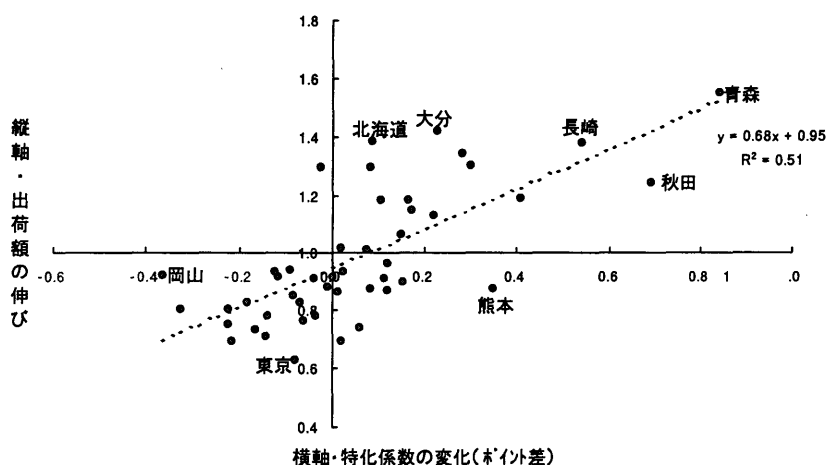
注：原データは産業分類の見直しに対応して組替えを行っている。

秋田県や青森県は、衣服等製造業のいわゆる伝統的な産地ではないことから、旧来型ではない「新たな集積」の動きとして捉えることができる。

これによると、以前から衣服等製造業に特化していた地域、いわゆる伝統的な産地においては出荷額の伸びは小さく、逆に特化係数が1より小さい地域（衣服等製造業の構成比が全国平均よりも小さかった地域）において、出荷額は大きく伸びている。即ち、伝統的産地においては「集積のメリット」は確認できない。

次に、特化係数の推移（85～97年のポイント差）と出荷額の伸びを比較したものが図5(2)である。これによると、前節でも注目した秋田県、青森県などは特化係数を高めており、かつ、出荷額も伸びているという相関が、かなり明確に現れている。このように、「新たな集積」がみられる地域では、出荷額も伸びている状況がうかがえる。

図4(2) 特化係数の変化と出荷額の伸び(85～97年、衣服等製造業)



6 秋田県、青森県における衣服等製造業をめぐる事情

秋田県においては、農村部の豊富な女子労働力人口を背景に、昭和 36 (1961) 年から熱心な企業誘致政策が推進され、事業所数増加の大きな要因となった。

さらに、特徴的な事情として、秋田県においては、昭和 63 (1988) 年に、業界団体である「秋田県アパレル産業振興協議会」が設立され、「県アパレル産業振興ビジョン」の策定、「県アパレルファッションフェア」の開催、オリジナルブランドとロゴの開発など、多彩な活動がなされていることがあげられる。

また、青森県においても、秋田県と同様に企業誘致策がとられ、また、青森県縫製工業協同組合等の業界団体が設立されている。

このような政策面及び業界団体としての取組みが「新たな集積」の背景にあることは疑いはないが、今後は、例えば、業界団体における活動のなかで情報や技術の移転が行わたことが競争力強化に反映されているかどうか、仮にそのような事実が認められるとすれば、それはどのようなメカニズムによって実現しているのかといったことを解明していくことが課題である。

注：1) A. マーシャル「経済学原理」

2) P. クルグマン「脱国境の経済学」(94.10、東洋経済新報社)

3) M. ポーター「競争戦略論Ⅱ」(99.8、ダイヤモンド社)

4) 科学技術政策研究所「我が国製造業の空間移動と地域産業の構造変化に関する研究」(99.3、NISTEP REPORT No.60)